一般質問（要旨）

行き過ぎた校則は見直しを 変電所建設は市民説明を求める

日本共産党昭島市議団　佐藤　文子　議員

質問　健康保険証とマイナンバーカードを一体化するという国の取り組みは、国民のニーズや医療現場の実態から、現実的には不可能と考える。所見は。

答弁　不安を抱いている市民や医療機関の存在は認識している。国の動向を注視するとともに、市民が不安を抱かぬよう正確な情報発信に努めたい。

質問　都市計画マスタープランに基づくまちづくりについて、①プランに相反する計画が事業者から提出された場合、計画の変更を求めることが必要と考える。対応は。②玉川上水南側に変電所建設計画があり、プランとの整合性や環境への影響等、市民から不安の声が聞かれる。建設の目的は。③電力会社に対し、早急に市民への説明を求めるべき。

答弁　①個別の開発計画について事業者と協議を重ね、本市のまちづくりへの理解を求めていく。②建設が計画されているデータセンターへの電力の供給や地域への安定供給のためと聞いている。また、送電にあたっては、道路下に整備する管内に電線を通す計画であり、プランとの整合性や環境への影響に課題はないと考える。③近隣住民や自治会等への説明の実施を求めており、理解を得ている。

質問　中学校における服装や髪型等の合理的とは言えない校則について、子どもの人権を尊重し、行き過ぎた校則の見直しを図るべき。

答弁　子どもたちが、権利の主体として尊重されることが重要と考える。教育目的を達成するために必要かつ社会通念上合理的な範囲なのか、学校の実態や特色を踏まえて、見直しに取り組むように促していく。

子どもを産み育てやすい社会の実現について

公明党昭島市議団　松原　亜希子　議員

質問　国が示した出産・子育て応援交付金事業について、①切れ目のない伴走型相談支援を確実に実施するため、出産を目前に控えた不安の多い時期にあたる妊娠8か月に面談を行う考えは。②出生届出時の5万円の支援は、家事支援等の充実を踏まえた内容を検討すべき。③妊産婦のニーズは様々である。どのように意向を把握し、経済的支援の内容を決定するのか。

答弁　①国の事業の全体像を踏まえ、どのような面談支援体制が可能かつ効果的か検討したい。②国の方針等を踏まえ、経済的負担を軽減し、安心して子育てできるような実施内容を検討していく。③妊娠届出時の面談等を通じ、ニーズの把握に努めてきた。これらを参考とし、様々なニーズへの経済的支援の内容について検討していく。

質問　発達性ディスレクシアと呼ばれる読み書き障害について、①疑いのある児童・生徒をどの程度把握しているか。また早期発見のための取り組みは。②障害による困難さを軽減するため、タブレット端末やデジタル教科書の活用が重要と考える。現在の状況と今後の取り組みは。③周りの児童・生徒や保護者に理解を促す取り組みを進めるべき。

答弁　①学習障害には他の障害も含まれるので、正確な人数の把握は難しい。教員に特性や対応を周知し、学習指導の中での早期発見に努めている。②タブレット端末を板書内容の撮影などに活用している。また、デジタル教科書については、可能なところから活用を図る。③学級指導や保護者会などで説明し、理解が進むよう取り組んでいる。

希望の船出
（はたちのつどい）

清掃センターについて

自由民主党昭島市議団　木﨑　親一　議員

質問　清掃センターについて、焼却炉を交互に使用するなど安定稼働を行っているが、施設建設後28年が経過しており、可燃ごみ処理の方向性を早期に決める時期と考える。市の考えは。

答弁　庁内での部活性化プロジェクトで調査・研究したほか、基本調査を実施した。令和5年度中を目途とする新処理計画の方針決定に向け、検討を加速化、具体化していく。

質問　公共施設等の多くは、高度成長期に建てられており、更新時期を迎えるなど老朽化への対応が大きな課題となっている。①今後の在り方についての考えは。②市民交流センターの建て替えに伴う、玉川会館等の今後の施設の在り方について、幅広く市民や施設利用者の意見と真摯に向き合いながら、引き続き慎重に検討していく。

質問　東中神駅周辺のまちづくりについて、①4年3月に完成予定であった都市計画道路昭3・2・11号の進捗状況は。②国営昭和記念公園昭島口の開発の早期実現に向け、改めて国へ強く要請すべき。

答弁　①消防署の移転等、東中神駅周辺の状況は変化しており、引き続き早期整備に向け都へ強く要望していく。②市の大きな観光資源となる、昭島口周辺の公園区域の拡張等について、国へ要請を重ねていく。

活字離れへの対策と読書活動の充実について

公明党昭島市議団　渡辺　純也　議員

質問　アキシマエンシスの市民図書館は、来館者数も増えており、良い環境で読書に親しむことができるとの声を聞く。①活字離れが進んでいる今、読書習慣がない方などに向け、図書館2階のレファレンスサービスを積極的にアピールしては。②学習する場所の提供だけでなく、中高生や受験生向けの学習漫画を導入すべき。

答弁　①レファレンスサービスでは、情報や資料が検索できるほか、読書に関する相談なども行っている。様々な媒体を通じ、積極的に周知していく。②児童向けの学習漫画は約800冊所蔵している。高校生や大学受験生向けの学習漫画も児童書同様の効果が期待できるため、導入を検討していく。

質問　子どもたちが安全・安心に通学できる取り組みは。

答弁　①学区に基づく指定制としては、隣の学区よりも明らかに学校への距離が遠くなる場合は、指定校変更ができるようにすべき。

答弁　学区に基づく指定制度を基本としているが、利便性や安全性の観点にも配慮した上で、通学区域の在り方や弾力的な運用について、慎重に検討していく。

質問　市民の健康を守る取り組みについて、①70歳以上の方を対象に、最寄りの病院で骨密度検査が無料で受けられるクーポン券を発行しては。②市単独で帯状疱疹ワクチンの接種助成を行うべきと考えるが、検討状況は。

答弁　①クーポン券を配付する考えには至っていないが、毎月実施している骨密度測定の周知啓発に努め、定員枠の拡充などを検討していく。②財源の確保が課題である。国の定期接種化の検討状況を注視しつつ、どのような取り組みが可能か検討していく。

1面下段より

第1回臨時会

○可　決

▽昭島市学校給食共同調理場整備工事（電気設備工事）請負契約

※陳情の審議結果は4面に、人事の詳細は6面に掲載。

討論

本会議での採決に先立ち、討論が行われました。

昭島市個人情報の保護に関する法律施行条例を可決とする委員長報告について

反対

日本共産党昭島市議団　佐藤　文子　議員

「法による共通ルール化」で本条例が制定され、基本的人権の擁護を図ることを目的とした昭島市個人情報保護条例が廃止となる。

一方、国が進める特定の個人を識別できないよう加工した匿名加工情報制度は、様々な情報を組み合わせることで個人を特定でき、自治体の管理リスクも増す。

市は当分の間は導入しないとしているが、市民には不安が拭えない側面がある。

また、どのような自己情報が集められているかを知り、不当に使われないよう関与する自己情報コントロール権の保障が今こそ必要であると考える。

市は、匿名加工情報を導入しないと決意をするとともに、市民の基本的人権を守る立場から、国に対して意見すべきであり、本条例に反対する。

小学生が本会議を傍聴

社会科・総合的な学習の時間の一環として、小学校6年生（拝島第二小学校）が、本会議を傍聴しました。